

アントレプレナーシップとベーシックインカム

Entrepreneurship and Basic Income

趙 佑 鎮*
Woojin CHO

キーワード：アントレプレナーシップ、イノベーション、ベーシックインカム

Keywords：Entrepreneurship, Innovation, Basic Income, UBI3000 OKINAWA

1. はじめに

世界的に第4次産業革命が注目され、コロナ禍で生活困窮者が増えたことを機に、ベーシックインカム（基本所得（Basic Income）、以下 BI と記す）に対する関心が高まっている。すなわち、人工知能とロボットの自動化技術やパンデミック等の急激な環境変化が、人間の雇用に深刻な影響を及ぼすことが展望される状況で、大量失業に対する生計保障だけではなく、経済全体の需要維持と活性化のために、「条件なしで（Unconditional）全国民に一定額を継続して基本所得を支給（UBI）」する必要があるのではないかということである。

このような政策を、潜在的解決策として支持している注目すべきところは、創造性の象徴的存在と言える世界的プラットフォーム企業のアントレプレナーたちであり、また、国政課題として BI パイロット事業を本格的にスタートさせたか、国民投票を実施している国家は、福祉制度が世界で最も充実しているフィンランドやスイスである。

Facebook 社の創業者 Mark Zuckerberg は、BI は自動化の短所を緩和する手段でありアントレプレナーシップの触媒剤になると主張した。彼は、BI の時代的当為性を述べるなかで「GDP のような経済指標だけでなく、どれだけ多い人々が意味ある役割をするのかによって進歩を評価する社会をつくらなければならない」と強調している。Tesla 社と Space X 社の創業者 Elon Musk や Virgin Group 創業者 Richard Branson も、自動化のため BI は社会にとって必須になると語っている。また、Amazon 社の創業者 Jeff Bezos も失業者救済と格差貧困問題のために BI 導入を慎重に検討しており、この問題に関して Clinton 政権で労働長官を務めた Robert Reich 教授は、自動化の推進によって BI が導入される可能性は高くなっていると述べている（Dumaine,2020）。

BI が実現されるにあたって幾多の争点が存在する。なぜ、BI を与えなければならないのかに対する必要性と正当性という根本的な問いから始めて、その再分配効果、既存社会保障との関係、財源調達問題、労働市場に対する効果等々である。本稿では、BI と今後の日本社会に

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

不可欠なアントレプレナーシップとの関係に焦点を合わせ、次に BI 論議の拡散と政策実現につながるための市民社会活動の重要性を指摘し、むすびには、BI と未来社会のビジョンについて筆者の見解を示そうとする。

2. イノベーションのプラットフォームとしてのベーシックインカム

BI に対しての素朴な問題意識としては、BI によって怠惰になる人間が増えて社会全体に負の影響を及ぼすのか、もしくは、より人間としての尊厳と自由が得られ、社会全体が活性化するのであろう。ここでは、社会経済のイノベーションの根幹としての「アントレプレナーシップ」を涵養させる BI の側面をまず推論してみる。

その国に、アントレプレナーシップが充満しているかどうかの分かり易いバロメーターは、「起業」活動の活発化程度であるが、日本は様々な政策支援にもかかわらず期待されている成果をあげてはいない。起業に対する最大の障害は起業時の「リスク」である。Shiller (2003) は、リスク問題に対して次のように主張している。技術進歩は不可避免的に経済面でのリスクを増加させ、所得分配を悪化させる。技術によって多くの人々が苦痛を受け、リスク発生は避けられないという事実である。リスクは人々が自分らの夢を実現することを妨げ、起業を阻害する。しかし、リスクが存在するからといって技術発展を拒否することは過ちであり、リスクは適切に管理されるべきである。起業のためには金融的リスクを甘受しなければならない。即ち、失敗する危険を冒してカネを借り投資をしなければならない。BI のような小さい所得保障だけでも金融的リスクをより進んで引き受ける行動が現われることが期待できるということである。

起業が活発にならないもう一つの理由としては、人々の創造力不足にもある。創造力開発に最も必要なことは、基本的生活の心配から解放されることで、自分の夢を追い求めることができる時間を確保することである。生計に追い回される人は、自分に与えられた目前の働き口を受け入れるきらいがある。Mullainathan & Shafir (2013) は、所得や時間が足りない欠乏感を持った人は、誤った判断をする傾向があることを発見した。貧しい人は、緊急に決めなければならないことに追い回されて、長期的視野が失われ、頭脳使用が制限される現象が現われる。彼らはこれを精神的バンドウィズと定義した。貧乏は、カネだけを欠乏させるのではなく、精神的バンドウィズをも狭くさせる。彼らの実験によれば、貧乏に苦しむ人は、そうではない人に比べて同一の知能指数テスト問題をよく解くことができなかった。

創造力を開発するためには学習が重要である。技術変化で新しい職業を求めるためにも学習が必要である。学習をするためには学習費も問題になるが、学習期間の生活費も問題になる。BI は個人が労働集約的経済活動から脱して、創造的なアイデアを実現するための時間的、金銭的余裕を提供すると同時に、起業を欲しながらも仕方なく生計維持のための就業を選択することや、準備不足の生計型起業をしようとする衝動を減少させると思われる。

そして起業したからといって、直ちに所得が生ずる場合は珍しい。相当期間の間、所得がない状態を耐えなければならない。イノベーションの可能性を秘めた事業が長く持ちこたえれば、収益を出すことができるのに、凌ぐことができなくて途中で諦める場合も多い。BI はイノベーションと起業を成功させる可能性を高めてくれる。BI は夢を追い求めることができる時間を与え、創造力を開発するのに大いなる助けになるのである。このような理由でイギリス王立芸術院は、BI を導入しなければならない最大の目的は、人々の創造力を育むためであると規定

している (Painter&Thoung,2015)。夢を追い求める時間を与えてくれる制度的装置は、人生の進路選択を「安定」にとどまらせることから、好きな分野に向けての「試行錯誤」と「遊び」へと踏み出させるものと思われる。「遊び」の要素も役立つのかもしれないのであり、遊ぶことが好きなイノベーターのほうが予想外のものを見つける可能性は高い (Ridley,2021)。

一方で、BIによる所得の安定性は、社会イノベーション事業の主体である、社会的企業やNPO、協働組合のようなところに従事しようとする人の数を増やすことができる。多くの数の協働組合とNPOが政府の補助で維持されているが、BIはこのような組織に対する賃金補助の効果がある。営利目的よりは社会的目的が大きく、道徳的・倫理的満足を与える組織においては、BIが支給されるなら少ない賃金でも働こうとする人が増えるということである。同じ事由で、志のある芸術家、研究者、政治家も増える可能性がある。

BIは既存のパラダイム下で実施される単なる失業対策としての政策ではなく、上記のような意義を含む新しいパラダイムの政策であるだけに、その導入の道は険しい。従って、BIを導入するための多くの政策的努力と社会的ビジョンの共有が必要である。そして、政治と行政の領域でBIに対する偏見や誤解を無くす必要がある。例えば井上(2018)は、「働かざる者食うべからず」といった儒教的エートスがBI導入の妨げになると推察しているが、誤解と偏見による葛藤は政策発展の阻害要因であり、政策の発展のために協議する成熟した姿勢が求められる。

3. 市民社会運動 UBI3000 OKINAWA ～沖縄からベーシックインカムの実現を

BI論議のさらなる拡散のためには、何よりも地域に根差した市民社会運動の存在が不可欠である。世界で注目されたスイスにおけるBI導入の可否を決める国民投票は、否決はされたものの、市民運動家らの提案が大きな原動力となって実施された。日本でも同様の展開を期待する意味で、本稿では日本で長らくBI論議を、アントレプレナーとしての知見を活かし先駆的に唱えながら、地域ベースの市民社会運動として展開している事例を紹介することで、いくつかの示唆を得るものとする。

3.1 アントレプレナーからの市民社会運動

沖縄でBI実現を目指す市民社会運動を展開している川合アユムは、21歳でIT企業を起業、40歳で上場したアントレプレナーであり、経済活動を休止した後、様々な経験を経て社会の単位でのBIの必要性に行きついた。川合の主催する“UBI3000 OKINAWA”は、BIの勉強会や講演会、県知事選挙でのBI公約の提供、署名活動、スイス国民投票を実現させた市民運動家 Enno Schmidt を招いてのシンポジウム等を中心とする市民社会活動を地域に根差して行っている(表1)。下記、川合のBIに関する知見と政策主張は、BIが世界的に注目されている以前であった2009年から現在まで、毎年度行われている多摩大学「アントレプレナーシップ論」授業での招聘講師としての講演内容をもとに構成したものである。



表 1: (左上) Enno Schmidt と川合アユム。Enno Schmidt は NHK 放送番組の「話題のベーシックインカムって何?の巻」(2022 年 7 月 17 日放映) で、スイスの国民投票実現に向けて立ち上がり 12 万人の署名を集めた市民運動家として紹介されている。両者はアントレプレナーというキーワードで BI の重要性を共通認識。

(左下) シンポジウムの Enno Schmidt と川合アユム

(右) 2018 年、Enno Schmidt を招いて、沖縄県立博物館・美術館で開催されたシンポジウムのポスター

川合 (1995) のベンチャー経営者としてのマネジメントに関わる「人間観」であるが、人の行動には、二つの動機が存在しているとする。それは、利己的行動 (利潤動機) と利他的行動 (役割動機) である。言い換えれば、カネのために行動することを「利潤動機」、それ以外の社会的行動を「役割動機」と定義する。近代社会においては利潤動機に基づく行動は、経済合理性に基づく行動であると解釈される。にもかかわらず、自分の利益には (直接的には) 結びつかないにもかかわらず、人は行動する。誰かのためになれるから行動するのである。このような利他的、献身的、自己犠牲などの行動の源泉は一体どこにあるのだろうか。

元来、人間という存在は大自然の一部分であり、自然界全体からのフィードバックを常に受けている。人が一人で生きられないというのは、自然界の一部であるからといえる。自然界は全体としての調和・最適化を繰り返しており、人に宿る「素意」はその全体情報の表れであると考えられる (表 2)。素意とは、かねてからの思い、故人の宿意といった大事な意味を持つ言葉で、個々人の経験や学習にはよらない「集合的無意識」を源泉とする潜在的意識を形作るものとされている。集合的無意識は、現実の社会を形成する。一方で、人間の行動の動機には自己存続を目的とする「利潤動機 (利己心)」と、他者の喜びを目的とする社会的「役割動機 (利他心)」があるとし、資本主義の生み出した問題点は「お金が無くなる恐怖」が利用され、持つ者と持たざる者の二極分化を生み出し、機会 (チャンス) の平等が失われ、本来

個々に宿す「素意」に基づく役割動機（利他的行動）を伏させるかたちで、「利潤動機」が大勢を占めるようになったことであるとされる。

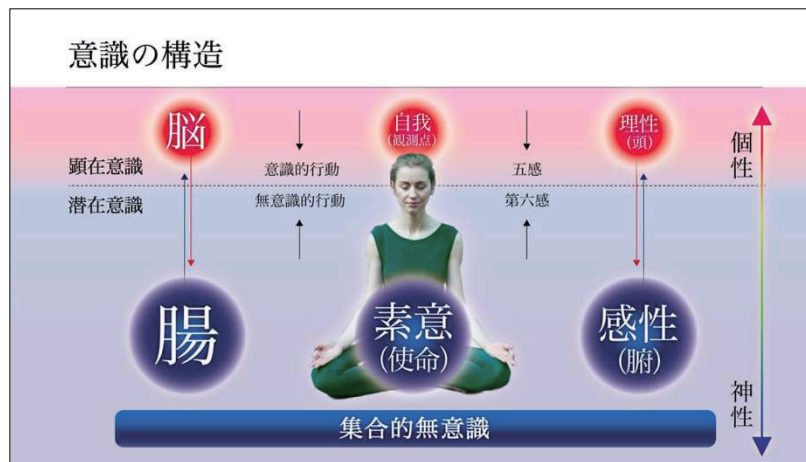


表2：人に宿る素意と集合的無意識

さらに長いスパンで見ると、人類は3千年以上前からカネの支配を受けてきたともいえる。「生きるためには、はたらいってお金を得る。働くことができなくなるとお金がなくなり、生きることができなくなる」というのがこれまでの常識である。カネが、パワーを持ちすぎた結果が近代社会であり、社会問題の殆どと言っていい事柄がカネに由来する。多くの犯罪や事件も経済的理由がきっかけとなっている事が多いのである。

どう見ても無駄な仕事と思えることが、予算消化（又は予算達成）や組織と個人の無意味な自己正当化のために行われており、自己目的化した企業群は、企業を取り巻くステークホルダーを守るために存在し続ける。そこに真の社会性が存在するのであれば、多くの企業不祥事もなくなるはずであるとする。なお、被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど無意味で、社会的に有害でもある雇用形態という定義の「ブルシット・ジョブ」を分析した米国の人類学者 Graeber (2018) も、その潜在的解決策として BI を主張している。

食糧生産者は、予定以上の収穫があった場合、良いものを選別し市場に出荷する。そして残った生産量の半分以上を廃棄したりしているケースも多々見受けられる。これらは事業体の利益を最大化させるためであり、経済合理性の追求の結果である。貧困や飢餓の問題は人が生きる上で最も解決すべき問題であるが、これらは経済合理性の追及の結果生じている問題であるとも考えることができる。

UBI3000 OKINAWA では、この究極の問題解決方法として、UBI（現在の収入はそのままに、「地域通貨」によって毎月一人あたり 30 万円相当を無条件支給）を導入することで、「お金が無くなる恐怖」を無くし、全ての人々にチャンスを与え、一人ひとりが利潤のために働くことをやめることで、新しい資本主義と言える理想的な構造に進化するという構想を提示している。現に、沖縄には「ぬちゃーしい」という、出せる人は出して出せない人は出さなくてもよいという、各々の自己負担（割り勘）とは真逆の考え方があ（表3）。

このような「お金が無くなる恐怖」から解放された世の中では、経営は PD (Project Drive) 制度に移行し、過去の評価から未来への投資へ、組織を軸としたヒエラルキーから人間を軸とした並列連携型ネットワークへ移行するとされる。そこでは求められる人材も、知識を重視し

た環境依存型人間から、よりアントレプレナー的な自立創造型人間になるとのことである。社会インフラをパソコンのOSに例えると、企業活動などはアプリケーションに該当し、あたかもアプリがOSに依存するように、社会インフラが変わるとアプリに相当する経営や生活も変わる。その結果あらゆる職種において仕事内容の見直しが行われ、そして組織（家族も含まれる）の見直しも行われ、より面白い世界が待っているとされる。OSが進化すると、アプリケーションも進化するが、新時代の企業活動も常にイノベーションをおこすべきである。新時代では、既得権益は徐々に消失していき、新価値創造企業やアントレプレナーシップに溢れた人材が多く輩出され、正にアントレプレナー中心の社会へと進化すると期待する。川合が提唱したアントレプレナーを育む人事システムとしてのPD（Project Drive）制度は、慶応義塾大学ビジネススクールのケーススタディーとして奥村研究室（2000）や、徹底した現場主義に立つ柔軟な共生的価値創出のための組織事例として安富（2006）の研究でも取り上げられている。



表3：(左) 持ち寄って楽しく過ごす「ぬちやーしい」をコンセプトに、ぬちやーしい食堂を提唱 (右) 12組のアーティスト・クリエイターが「ぬちやーしい」で集い、CDアルバム「ぬちやーCD」をリリース

3.2 ベーシックインカムのパラダイムシフト

BIはカネと仕事に関する常識を変化させ、カネのパワーを弱めることができる。生きるために必要なカネが地域行政によって給付されることで、人はカネを稼がねばいけないという縛りから解放されることになり、自然と素意に基づいた行動に移行する。個人の意に反した企業活動に対して、従業員の立場では反対を唱えることができなかったが、BIはその人の行動を変化させる。このBIによって生み出される「人間の素意に基づく行動＝利他的行動」が社会の隅々に影響を与えることとなり、今までの常識や価値観が大きく変化するのである。例えば、将来の社会不安が理由で貯蓄されていたカネ（基軸通貨）は、新しい時代を作るための投資に向かい、新技術の研究開発や、新サービスの実験が始めやすく、世界中のアントレプレナーが集う地域となる。

3.3 政策主張：沖縄でのUBI実証実験

沖縄県民全員にスマートフォンなどのデバイスを配布し、そこに毎月一回沖縄の地域通貨である「仮称：チュラ」をUBI（無条件給付ベーシックインカム）として配布する。政策主張の要旨としては、下記の通りである（表4）。

- (1) 毎月一回 30 万チュラが振り込まれ、月末には「消滅」する仮想通貨である。消滅性通貨の導入という川合の主張は 20 年近く前から行われていたが、2021 年の韓国での国際会議（韓国毎日経済新聞 2021 年 6 月 22 日記事）で、ノーベル経済学賞受賞者の Joseph Stiglitz 教授は、消滅性地域貨幣カードで支給される BI 制度設計は正に、米国でも模範にすべきという発言があった。
- (2) 県内の商店、サービスで使用（当初は使えないお店があってもいいという前提）
- (3) 商店は売上によって回収したチュラを貯蓄するか、支払いに使うことができる。
- (4) 民間両替業者はチュラを円やドルに交換する。
- (5) 150 万人に毎月 30 万チュラを配ると月 4500 億チュラ、年間で 5 兆 4 千億チュラが必要であり、沖縄県が信用創造の主体である。水源本位制による信用創造（地域通貨の発行）が基本であり、古来より集落は水源周辺に作られてきた。土地に水がなければ、そこに住むことはできないからである。そして集落の規模（限界人数）は、水源の規模によって定まってきた。UBI によって発行される通貨量は、「その土地の水源で養うことのできる人数」によって定める。
- (6) チュラは旅行者・難民にも滞在日数分日割り支給する。



表 4: UBI3000 の政策要旨が書かれたパンフレット『伝の書』(2018)。財源としての消費税は必須ではない。
(<https://www.ubi3000.com/>)

沖縄には「ミルクユガフ（弥勒の世）が未来に訪れる」との口伝があり、今を生きる人にも継承されている。カネのために働く必要がなくなっただけで、人々は自分で考える時間を取り戻し、カネのために仕方なくやっていた仕事をやめることができる理想的な未来社会。資本主義 + UBI、即ち、BI 後の社会変化は劇的な変化をもたらし、正に「新しい資本主義」を目指すことが社会運動としての UBI3000 OKINAWA である。Parijs (1995) は、BI 実現のための活動家の具備条件として、効果的な運動のエネルギーを触発させるものが何かを分別できる社会的カンと、権力の論理を理解しながら、漸進的に政治的状況を改善できる問題解決力を挙げており、日本の BI に関連する組織や活動家もこれらの具備条件を強めることで政策主張の実現に向けた運動の進化がもたらされることを期待するものである。

4. むすびにかえて ～未来社会のビジョン～

4.1 ベーシックインカムと未来社会

上記事例で紹介したように、BIは所得分配のための新しい制度である。しかし、単純にひとつの分配制度ではない。どのような未来社会をつくるかという夢がこめられている。BIはそのような夢を討論できるようにしてくれる入口である。例えば全ての人が、得意か、好きな分野の仕事をする夢であり、若いころに親や周りから「そんなこと（目指）していたら飯が食べられないよ、カネにならないよ」といわれなくともよい未来社会である。たとえ成功以前の時点で、飯が食べられない仕事、あるいは周りから見るとあまり価値を見出せない仕事をする人が増えたとしても、社会全体にインパクトを与えるイノベーションをおこす人の絶対数は増えるであろうし、イノベーションをおこす確率を高めるべきと思われる。言い換えれば、サムソンの李健照会長が「1人の人材（天才）が10万人を養っていく時代がやってきた」といったように、そのような時代に対応するかたちとして、各分野でイノベーションをおこせる人材（天才）創出のプラットフォームとしてBIが位置付けられる。

筆者の講義担当科目である「アントレプレナーシップ論」では、学生に対して起業とイノベーションへの挑戦を促し、幸いにも一定の理論的理解と関心を示してもらえる。しかし、そのような過程で筆者は学生からの「不安」を読み取れる。自己認識と将来の環境が漠然としている故に「超安定志向」ともいえる多くの日本の若者にとって、経済的・社会的リスクを負う起業と、変わり者と烙印を押されそうな心理的リスクを負うイノベーションは、現実的に自分事とは思えないかもしれないであろう。若者が、純粹に自分の人生の意味と幸福を考えさせられるような、そして甘受すべき経済的・心理的不安定さを軽減させられるような、環境助成が求められるものであると思慮する。「ゆとり世代」、「草食系」、「さとり世代」ともいわれる日本の若者は、自分だけの欲望や満足ではなく、社会貢献（社会イノベーション）には関心が高い傾向である。日本におけるBIは、私的帝国の建設や金銭的欲望を動機としない新しいタイプのアントレプレナーを多く輩出する可能性を秘めており、草食系のイノベーション？ともいべき日本固有の方法論が見出されるかもしれない。

生計だけのために、定められた時間を埋めながら行う仕事は、幸福ではない。自分が本当に好きで、得意な仕事をすることで社会に貢献ができ、イノベーションが生まれ、社会全体の幸福度も高まる。芸能歌手やスポーツ選手になるべき人が、安定や年金のために公務員になり、職人や研究者で輝く人が生計のために無難な事務職になる進路決定をすることは社会的無駄といえる。必ずしもカネにならない仕事や研究でも、アイデアがあれば生計の心配なく、先の見えない、リスクのある起業やプロジェクトを容易に行える社会。平凡な普通の人が、適切な時間働き、適切な時間に地域やコミュニティーで交流しながら一生を過ごす社会。我々が描く未来社会のイメージと夢は何か？この点に関して井上（2019）は、AI（人工知能）とBIによって、純粹機械化経済を実現させれば、脱労働社会を作り上げることができ、それこそが最大限に自由と平等を両立し、あらゆる人々が幸福に生きられる社会をイメージとしている。そして結局、このような社会を実現するためには、再分配と貨幣量のコントロールを実施する国家の役割は重大とする。第4次産業革命に象徴される急激な自動化と技術革新により雇用環境が急激に変化している状況であるからこそ、どのような社会の夢が達成できるかに関して我々の想像力は刺激されなければならない。

4.2 国家運営モデルとベーシックインカム

現実に存在するいくつかの国家運営モデルがある。その各々には、特定の社会ビジョンがある。米国式新自由主義システムは、国家ではなく、市場が主に生産と分配を担う。このシステムでは個人が主な責任を担い、仕事を求め、その仕事を通じて人生の多様なニーズを大部分満たす。仕事を探せる能力のない人の生計だけを、国家が制限的に保障する。当然、人生は仕事を中心に組織化される。しかしこのような米国式モデルは、技術革命で雇用が不安定になるにつれ、その有効性に疑問が生じている。米国は世界最高レベルの不平等と格差問題を抱えており、しかも福祉制度は脆弱である。

このような米国でも先述したように、BI議論が出ている。2020年大統領選挙に立候補したAndrew YangはBIを現実的代案として提示している。また、UBI実現を視野に入れた仮想通貨ワールドコインプロジェクトを推進しているSam Altmanは、BI実験をオークランドで行っている。米国での彼らアントレプレナーは、「仕事のない社会」で人がより創造的でダイナミックに生きていける方法を探している。特に工場や流通業で生計をいとなむ普通の人がどのように暮らすかを模索しているのである。

米国と異なり欧州の多くの国家は、福祉国家をビジョンにして運営してきた。程度の差はあれ、フルタイム労働者を中心にした福祉国家システムを提示する。働く期間と賃金レベルと連動した高いレベルの社会保障を根幹とする。労働市場の参加を条件に経済的安定性を強く保障するシステムである。しかし、その欧州システムも、そのダイナミズムに疑問が生じており、大胆な改革が要求されている。

どのようなモデルが求められるだろうか。筆者は、可能な限り国家あるいは地域行政が個人に資源を直接分配するか信用創造を行い、安定を提供し、その安定を土台に、個人は幸福と自由を得るシステムが好ましいと思われる。国家あるいは地域行政は、幸福で自由な個人がリスクを引き受け、志を持って起業や社会イノベーションへ進むようにさせ、市民が新しい試みを自由にできるよう制度的に保障するのである。そのようなイノベーションから経済的付加価値と社会的資本が増え、これを国家あるいは地域が回収し、個人を安定させることにさらに投資するシステムである。

課題先進国日本にとって、参考にはなっても、BIを土台とする模倣すべきモデルの国家はどこにもなく、創造するしか道はない。そして、周知の通り創造は模倣とは原理が異なる。模倣は失敗しないことで成功するが、創造は失敗の過程があってこそ成功がある。大胆な「構想」と慎重な「実験」が、いまどの時よりも求められる国家や地域の美徳である。リスクを管理しながら数多くの不確実で漸進的な実験過程を経る勇気を持つことと、偏見のない開かれた議論が日本の大きなステップングストーンとなるであろう。

参考文献

- Bregman, R. (2016). *Utopia for Realists*. Little Brown (野中香方子訳『従属なき道 -AI との競争に勝つーベーシックインカムと一日三時間労働ー』文藝春秋, 2017年)
- Dumaine, B. (2020) *Bezonomics: How Amazon Is Changing Our Lives, and What the World's Best Companies Are Learning from It*. Simon & Schuster (小林啓倫訳「第14章 アマゾンの未来とベーシックインカム」『アマゾン化する未来ーベゾノミックスが世界を埋め尽くすー』ダイヤモンド社, 2020年, pp.394-412)

- Graeber,D.R. (2018) *Bullshit Job: A Theory*. Allen Lane (酒井隆史・芳賀達彦・森田和樹訳『ブルシット・ジョブークソどうでもいい仕事の理論ー』岩波書店, 2020年)
- Mullainathan, S. & Shafir, E. (2013) *Scarcity: Why having too little means so much*. Times Books, pp.85-115.
- Painter, A. & Thoung, C. (2015) *Creative citizen, creative state: the principled and pragmatic case for a Universal Basic Income*.RSA.
- Parijs,V.P. (1995) *Real freedom for all: what (if anything) can justify capitalism?*. Oxford University Press (後藤玲子・齊藤拓訳『ベーシックインカムの哲学ーすべての人にリアルな自由をー』勁草書, 2009年)
- Ridley, M. (2020) *How Innovation Works*. Harper (大田直子訳『人類とイノベーション:世界は「自由」と「失敗」で進化する』NewsPicks パブリッシング, 2021年)
- Shiller, R. (2003) *The New Financial Order–risk in the 21st century*. Princeton University Press.
- Standing,G. (2017) *Basic Income*. Penguin Books (池村千秋訳『ベーシックインカムへの道ー正義・自由・安全の社会インフラを実現させるにはー』プレジデント社, 2018年)
- 井上智洋 (2018) 『AI時代の新・ベーシックインカム論』光文社新書
- 井上智洋 (2019) 『純粹機械化経済ー頭脳資本主義と日本の没落ー』日本経済新聞出版社
- 奥村昭博研究室 (2000) 『ケーススタディー: イーディーコントライブ株式会社 -Boundary-less Organization: PD (Project-Driven) 制度』慶応大学ビジネススクール
- 川合アユム (1995) 『バーチャル社会と意識進化-意識のネットワークからはじまる日本の役割』日新報道
- 谷間真 (2003) 『非常識な組織づくりが会社を強くするー管理・査定をなくしてこそ、人は育つ!ベンチャーの旗手、川合アユムの異端の経営哲学』実業之日本社
- 趙佑鎮 (2014) 「マーケティング組織研究の諸問題」KMS研究会監修、堀越比呂志他共著『戦略的マーケティングの構図ーマーケティング研究の現代的諸問題ー』同文館, pp.19-44
- 原田泰 (2015) 『ベーシック・インカム~国家は貧困問題を解決できるか』中央公論新社
- 前野芳子 (2006) 「ED コントライブ株式会社」『ネットワーク社会の企業組織』清文社, pp.128-136
- 安富歩 (2006) 『複雑さを生きる: やわらかな制御』岩波書店